

2016 年オリンピック開催に向けて東京が取り組むべき課題

Problems confront Tokyo to be selected as the site for the Games of the XXXI Olympiad in 2016

1K05B502

指導教員

主査 武藤泰明先生

木村 充宏

副査 原田宗彦先生

2008 年 6 月 4 日(現地時間)IOC 理事会において、東京は 7 都市中総合評価 1 位で立候補都市に選定された。2016 年開催に向け、IOC が求めている都市になるために東京はどのような取り組みをすべきだろうか。過去に開催されたオリンピックの効果から学ぶ点は多い。

第一に、オリンピック効果の負の側面を認識することが必要である。現代オリンピックはその影響力の大きさから現実的には政治的・商業的な側面からは切り離せない部分がある。その常にあるリスクに対し、招致活動・計画において積極的に向き合っていかなければならない。

第二に、1964 年のオリンピック効果から学び、それをどう活かすかについて考えるべきである。東京はオリンピックを開催し組織の人的・制度的変化、競技場建設や都市開発による物的整備、国民の内面の変化という三つの効果を得たわけだが、それを継続性のある発展に結び付けられなかった。よって、2016 年に関しては先を見据えた招致計画をすることはもちろんのこと、過去開催というアドバンテージを最大限利用すべきではないか。過去において整備されたインフラストラクチャーを現代にどう改善し、発展させていくかが重要だ。

次に IOC が求める都市像から取り組むべき課題を考える。1999 年のソルトレイク冬季オリンピック招致大会にまつわる買収問題を受けて開催都市決定方式が 2008 年大会から大幅に改革された。そこで改革後の 2008・2016 年の大会招致における北京・ロンドンの招致ファイル・評価委員会レポートの分析についての考察をすると、各テ

マにおいて IOC は候補都市に非常に詳細な招致計画を要求していることがわかる。どのテーマにおいても言えるのが、計画を実行に移す際の法的保障や政府の手厚い対応が必須であるという点である。

また莫大な予算がかかる開発や将来的に負担がかかる計画は敬遠されている。IOC は基本的姿勢としてコンパクトにオリンピックを滞りなく閉会式まで運営できるか、について判断していることがわかった。それは都市開発が盛んに行われていた時代とは大きく方向性が異なる。また、2008・2012 年ともに、テーマによって各都市の招致計画で高い評価をされている点と、似通った評価をされている点が多いテーマがあることが見て取れる。差がつきにくいテーマほど IOC にとって「はずせないテーマ」と考えられないだろうか。

「法律関係」「税関及び出入国手続き」「財政」「マーケティング」「安全性」「コミュニケーションとメディア・サービス」「オリンピズムと文化プログラム」が両年ともに差がつきにくいテーマであるわけだが、運営面において非常に重要と位置づけられるテーマである。次に興味深いのが 2008・2012 年における一位と二位が僅差でありながら一位と二位の間で極めて高い評価と極めて低い評価がある点である。

2012 年に二位であるパリと一位であるロンドンとはほぼ同じくらいの評価を受けている。そこで、パリが何らかの要因で一位になったとする。すると、優れた提案をしたテーマが変わり、オリンピックの全体像が全くと言っていいほど異なるオリンピックが展開されることとなる。(環境・気象や文化プロ

グラムで特に高い評価を受けているロンドンが一位となったが、何らかの微々たる要因でパリが勝ったとすると 2012 年は選手村や輸送が特に優れたオリンピックを迎えることとなる。)つまり、IOC は、運営に関わるテーマを極端に低く達成している都市を除けば、求める都市像を明確に持っていないと考えて良いのではないだろうか。

よって IOC の求める都市は、必ずはずせないテーマ(差がつきにくいテーマ)、つまり運営の前提となるテーマを満たし、オリンピックの色となる優れたテーマを打ち出せる都市と私は考える。総じて、東京が取り組むべき課題は次の 2 点と私は考える。オリンピック効果の歴史に正しい認識をもち、特に 1964 年東京大会のレガシーを最大限に活

かした「過去・現在・未来」という連続性のあるオリンピックを目指すこと、そして均質化した候補都市の接戦の中で決定打となる、東京固有のオリンピックを優れたテーマによって提案することである。

最後に、IOC が東京に求めている事は同時に私たち一人一人に対する要求であることを忘れてはならない。東京が優れた提案をし、IOC によって選出されるのはもちろん重要なことであるが、明日の日本、次のオリンピックをつくるのは国民である。オリンピックによってどのような都市を目指し、達成していくかは私たち次第であるという認識を持つべきではないだろうか。